

人手不足映す労働参加率

先日、都心のマクドナルドを利用したら、店頭で対応していた店員がかなりの高齢の方に見えた。マクドナルドのように若い学生アルバイトが店に立つイメージの所で年配のパートの方が立つ姿を見ると、人手不足が深刻になってきていることを実感する。

日本の人手不足状況を実感するために有益な指標として労働参加率がある。全人口の中で何%が働いているのかを示した数値だ。現在、日本の女性(15〜64歳)も高齢者(65歳以上)も、その労働参加率は世界でもトップクラスである。



伊藤元重の

エコノウオッチ

1990年、日本の女性の労働参加率は突出して低かった。米国は68%であったのに、日本はわずかに57%であった。結婚や出産後に仕事を離れるM字カーブが顕著であった。それから30年たった2021年には、米国の女性の労働参加率は68%と変わらないうえ、日本の女性の労働参加率は73%にまで上昇している。急激な上昇だ。

一方の高齢者の労働参加率はどうか。1990年時点で日本ではすでに24%であった。2%のドイツや6%の英国と比較するまでもないが、12%の米国

賃金上昇が日本に活力

に比べても圧倒的な高さであった。65歳を超えても4人に一人が働いているという日本の特殊性であった。

それから30年、主要国で高齢化が進み米国で19%、英国で10%、ドイツで4%まで高齢者の労働参加率が上がっている中で、日本は26%と依然としてトップである。ただ、この30年で2割以上上がっていない。高齢者の4人に3人は働かないことは変わっていない。ちなみに、15〜64歳の男性の労働参加率は84・6%である。

ることは難しい中で高齢化がさらに進めば、日本の労働力不足はさらに深刻になっていく。

外国労働を増やしていることは考えられるが、安い賃金の日本の労働市場は海外からの人材確保がより困難になっている。労働参加率が変わらなくても労働時間が拡大すれば労働量は増加するものの、全体としての労働時間を減らす流れの中ではこれも難しい。パートやアルバイトの労働時間を増やしていくこと、あるいは非正規労働の正規化を進めていくことしか考えられない。

いない。企業としては、その先のステップを考えていかざるをえない。人の取り合いが激しくなり、労働移動がさらに進む。労働者はより雇用条件が良い仕事を求めて動くようになる。持続的に賃金を上げていかないと、人の確保も困難になっていくはずだ。

人手不足で苦しんでいる企業にとつてはこうした流れは厳しいことではあるが、日本全体にとつては経済活性化の大きなチャンスである。

労働者がより条件の良い企業に移ることで生産性や賃金が上昇していくことが社会全体の活力を維持していく上でも有効であるからだ。(東京大学名誉教授)

＊この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます